

中小企業・小規模事業者向け補助金等について

令和8年7月

経済産業省 関東経済産業局

様々な課題に対応する支援メニュー（全体像）

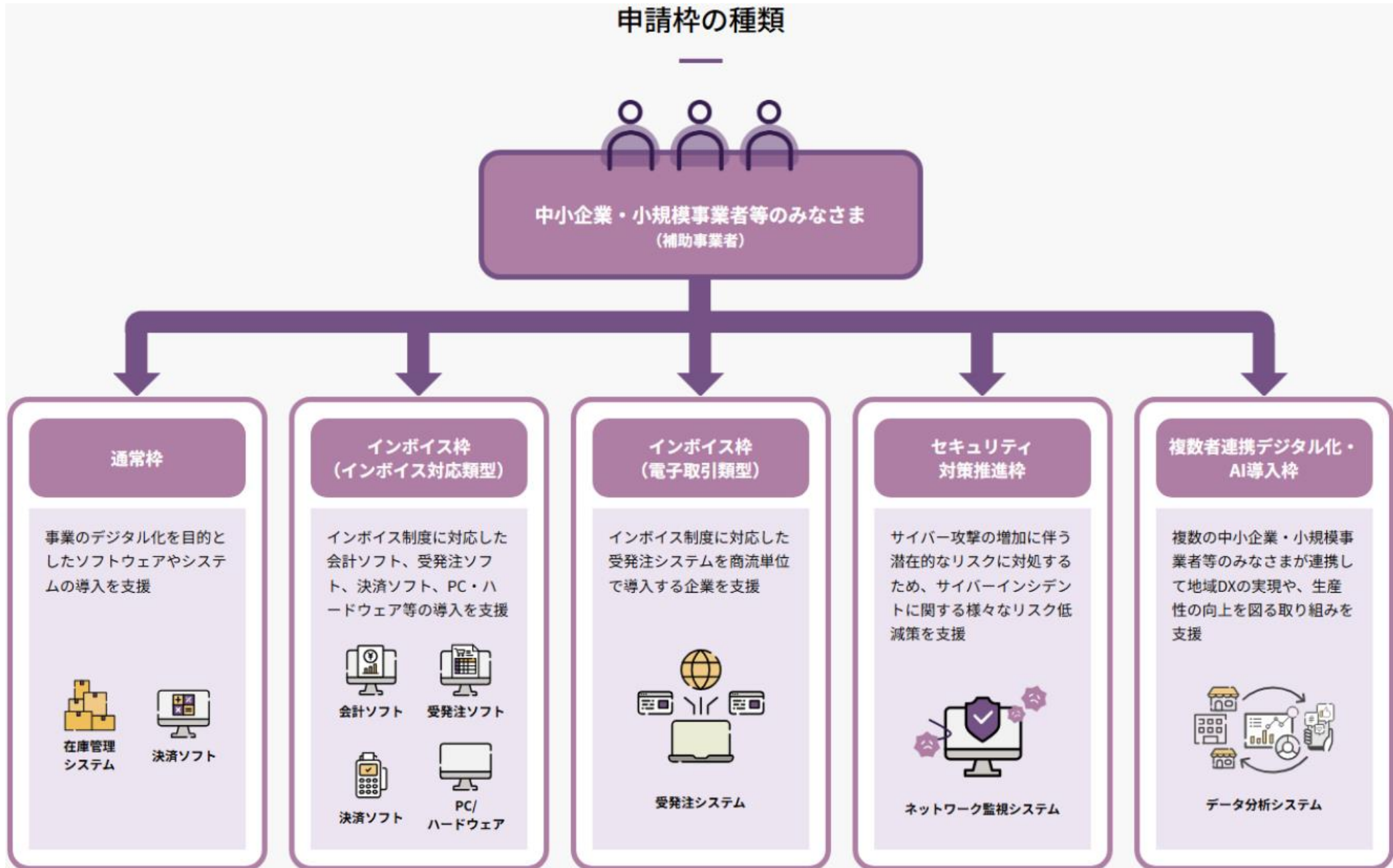
※ 売上規模別の活用検討のイメージであり、
線が引かれていない売上規模でも活用可能な場合有。

売上規模 イメージ	機運醸成	「経営力」 の向上	成長投資の後押し						一流の 組織づくり
			売上拡大	GX	高付加 価値化	省力化 ・デジタル化	新事業 挑戦	研究 開発	
100億円 以上			大規模成長投資 補助金			✓ 人手不足に 対応したい ✓ 生産プロセス を改善したい	✓ 今の経営手法を 活かして異分野 に進出したい		
100億円 10億円	100億宣言	経営者NW ハンスオン支援	大規模成長投資補助金 (100億宣言枠) 成長加速化補助金 事業承継M&A補助金 中小企業経営強化税制	GX地域共創補助金	新事業進出・ものづくり 商業サービス補助金	省力化投資補助金 デジタル化・AI導入補助金	新事業進出・ものづくり 商業サービス補助金 新事業進出枠	Go-Tech事業 研究開発税制	レビキャリア 中小機構の人材支援施策
10億円 1億円		✓ 売上高100億円 を目指したい ✓ 大型設備投資を 進めたい							REVICareer
数千万			小規模事業者 持続化補助金				持続化補助金		

本日より紹介する支援施策

- ・デジタル化・AI導入補助金＜通常枠＞
- ・中小企業省力化投資補助金＜カタログ注文型・一般型＞
- ・新事業進出・ものづくり商業サービス補助金＜新事業進出枠＞

デジタル化・AI導入補助金申請枠



デジタル化・AI導入補助金＜通常枠＞

1. 概要

- 中小企業・小規模事業者等が、働き方改革、被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイスの導入等に対応するため、生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入費用を支援する。

2. 補助事業者

- 中小企業・小規模事業者等

3. 事業イメージ

- 導入したITツールを活用して、生産性向上に取り組む。

4. 補助対象経費

- ソフトウェア
ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）
- 導入関連費（オプション）
機能拡張やデータ連携ツールの導入、セキュリティ対策実施に係る費用
- 導入関連費（役務の提供）
導入・活用コンサルティング、導入設定・マニュアル作成・導入研修、保守サポートに係る費用

種別		Pコード	プロセス名
業務プロセス	共通プロセス	共P-01	顧客対応・販売支援
		共P-02	決済・債権債務・資金回収
		共P-03	供給・在庫・物流
		共P-04	会計・財務・経営
		共P-05	総務・人事・給与・労務・教育訓練・法務・情シス・統合業務
	業種特化型プロセス	各業種P-06	業種固有プロセス
汎用プロセス		汎P-07	汎用・自動化・分析ツール 業種・業務が限定されないが、生産性向上への寄与が認められる専用のソフトウェア

5. 補助額・補助率

ITツールのプロセス数が1～3つまで：補助額5万円～150万円未満（補助率1／2以内）

ITツールのプロセス数が4つ以上：補助額150万円～450万円以下（補助率1／2以内）

※令和6年10月から令和7年9月の間で、「当該期間における地域別最低賃金以上～令和7年度改定の地域別最低賃金未満」

で雇用している従業員が全従業員の30%以上である月が3か月以上あることを示した場合は、補助率2／3以内。

※ITツールのプロセス数が4つ以上の場合は、事業計画期間において、1人当たり給与支給総額を年平均成長率3%（日本銀行が定める「物価安定の目標」+1%）以上増加させ、事業場内最低賃金を地域別最低賃金+30円以上の水準にする賃金引き上げ計画を策定し、従業員に表明していることが必要。

活用事例

製造業

- ・建築基準法の改正を契機にCADソフトを導入することで、インハウスでの構造計算を可能にし、事業拡大を期待。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、CAD



卸売業

- ・管理会計を導入し、年間の経費予測を可視化することで、流動的な事業戦略立案を可能に。
- ・柔軟な事業戦略の立案により、通常より売れ行きの良い新商品の販売に寄与。

導入したITツール

- ・主な機能：会計・財務・経営



不動産業

- ・会計ソフトを導入し、基幹システムと連携させることで情報の一元化・業務効率化を実現。
- ・業務の70%を占めていた定型業務を、10%程度に削減できる見込み。

導入したITツール

- ・主な機能：決済・債権債務・資金回収、会計・財務・経営



広告業

- ・オンラインレッスン予約システムをパッケージで導入し、新規事業を立ち上げ。
- ・新規事業の立ち上げが、自社の宣伝にもつながっていることを実感。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、決済・債権債務・資金回収



飲食サービス業

- ・セルフオーダーシステムを導入し、0.7人分の工数を削減し、新商品開発の構想に。
- ・回転率が上がり、売り上げが約40%向上。
- ・接客機会が減ったことで接客が苦手な従業員の負担が軽減し、定着率も改善。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、決済・債権債務・資金回収



福祉業

- ・管理・記録システムを導入し、顧客情報の一元管理、システム間の円滑なデータ連携により、1人当たりの作業時間が10分～20分削減。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、福祉業務支援



サービス業

- ・整備システムを導入し、紙で行っていた業務をシステム化することで業務工数削減。
- ・ヒューマンエラーの減少による生産性向上。
- ・システムと連動したタブレット端末を活用することで従業員のITリテラシー向上。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、決済・債権債務・資金回収、供給・在庫・物流



卸売業

- ・販売管理システムを導入することで、手入力の業務を削減し、伝票発行業務を6分の1に短縮。
- ・データ管理が自動化されたことで、人的ミスが解消され顧客数20%UP。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、生産・販売・在庫管理



物品賃貸業

- ・貸衣装管理ツールを導入し、顧客情報～請求まで一元管理できることで、残業時間が10分の1まで削減。
- ・データの関連付けや分析が可能になり経験や知見のある人材確保にも有効。

導入したITツール

- ・主な機能：貸衣装管理

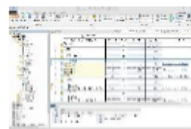


建設業

- ・積算システムを導入し、積算精度を高めることで、入札件数が年間数件から3ヵ月で5件に増加。
- ・入札件数増加によりスタッフの意識が変わり、自主的に情報収集を行うようになった。

導入したITツール

- ・主な機能：土木積算



運輸業

- ・クラウドでリアルタイムにデータ共有することで、船内・本社間の移動がなくなり業務効率UP。
- ・クラウド化により年間約3,000枚ほどの書類の90%削減。

導入したITツール

- ・主な機能：業務日報

小売業

- ・管理システムを導入し、契約・請求・入金情報を一元管理することができ、手作業による属人的なミスが2割減少。
- ・IT化による働き方改革によって社員定着率が向上。

導入したITツール

- ・主な機能：貸貸管理、募集・契約・請求・入金



省力化投資補助金＜カタログ注文型・一般型＞

簡易で即効性のある
省力化投資に

カタログ注文型

随時申請
受付中

補助率
1/2以上

補助上限額
最大1,500万円

● 対象製品のリスト(カタログ)に登録された汎用製品から事業課題に合わせて省力化製品を選択できます。

● 申請手続きが簡易で、申請から交付決定まで最短1ヶ月。随時公募受付のため、いつでも申請が可能です。

● 省力化製品の「販売事業者」が、省力化製品の導入と補助金申請・手続きをサポートします(共同申請)。

「販売事業者」の選択が広がり、
より使いやすくなりました!

販売事業者数 **4,000超**

補助対象
(カタログ掲載)
製品の
カテゴリ例▶

ピンポン追加中!

清掃ロボット

添売機

無人搬送車 (AGV・AMR)

オートラベラー

5軸制御マシニングセンタ

スチームコンベクションオーブン

測定機

印刷用インク自動計量装置

バランス装置

サービス業から
製造業まで、
様々な業種
向けの製品を
ラインアップ!

登録
カテゴリ数
150超
(2,000品)

※2026年2月現在

※一部の省力化製品は、登録費
を要する場合があります。

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しする補助金が
さらに活用しやすくなりました!

中小企業 省力化投資補助金

事業内容に合わせて多様な
設備やシステムが導入できる

一般型

公募回制

補助率
中小企業 1/2 小規模・再生 2/3

補助上限額
最大1億円

オーダーメイドで設備導入が可能

● オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えます。

● 公募回制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。

● 大幅賃上げ特例(補助上限額アップ)、最低賃金引き上げ特例(補助率2/3にアップ)があります。

例えば、通信販売事業で

オンラインショッピングの顧客数・購買量の増加に対応するため、自動梱包機と倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入

例えば、自動車関連部品製造事業で

検査が難しい複雑な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動外観検査装置を導入

機器に付帯するソフトウェアも補助金の対象

中小企業省力化投資補助金とは、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

Be a Great Small.
中小機構

カタログ注文型

随時申請
受付中

● 補助対象となる事業

中小企業などが省力化製品を対象製品のリスト(カタログ)から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性 年平均成長率3% 向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。

● 申請から事業完了までの流れ

公募(随時) 随時事業実施期間 終了後

カタログ 随時事業実施期間 終了後

販売事業者と共同申請 随時事業実施期間 終了後

省力化製品を選択 随時事業実施期間 終了後

審査 随時事業実施期間 終了後

補助金交付決定 随時事業実施期間 終了後

補助事業開始 随時事業実施期間 終了後

確定検査 随時事業実施期間 終了後

補助金支払い 随時事業実施期間 終了後

効果報告(3年間) 随時事業実施期間 終了後

● 補助率と補助上限額

※令和8年3月19日(木)の申請から、補助上限額を拡充!

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	1/2	500万円	750万円
6~20名		750万円	1,000万円
21名以上		1,000万円	1,500万円

各申請における補助額の合計が補助上限額に達するまでは、複数回の応募・交付申請が可能です。2回目以降の申請における補助上限額は【上記の補助上限額×2-前回までの累計交付額】とします。

補助上限額がアップする【大幅賃上げ特例】の適用要件

事業終了時に①給与支給総額+6%以上かつ、②事業場内最低賃金+3% (日本銀行が定める「物価安定の目標」+1.0%) 以上とする計画を策定し申請する必要があります

※上記①、②のいずれか一方でも未達の場合、補助額の減額となります。※上記②は令和8年3月19日(木)以降に申請の方を対象とした適用要件です。令和8年3月16日(月)以前に申請の方は、旧制度の要件を満たす必要がありますのでご注意ください。

※令和8年3月16日(月)以前に申請の方は、その申請に限り旧制度の補助上限額が適用されますのでご注意ください。詳しくは下記ホームページの「公募要領」「応募・交付申請の手引き」をご確認ください。

一般型

公募回制

● 補助対象となる事業

中小企業などが省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムを導入し、「労働生産性 年平均成長率4% 向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。

● 申請から事業完了までの流れ

公募(公募回制) 交付手続き 随時事業実施期間 終了後

事前準備 公募(公募回制) 交付手続き 随時事業実施期間 終了後

申請受付開始 随時事業実施期間 終了後

審査 随時事業実施期間 終了後

補助金交付決定 随時事業実施期間 終了後

交付申請 随時事業実施期間 終了後

交付決定 随時事業実施期間 終了後

補助事業開始 随時事業実施期間 終了後

確定検査 随時事業実施期間 終了後

補助金支払い 随時事業実施期間 終了後

効果報告(5年間) 随時事業実施期間 終了後

● 補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	中小企業 1/2 小規模・再生 2/3	750万円	1,000万円
6~20名		1,500万円	2,000万円
21~50名		3,000万円	4,000万円
51~100名		5,000万円	6,500万円
101名以上		8,000万円	1億円

補助上限額がアップする【大幅賃上げ特例】の適用要件

①1人当たり給与支給総額の年平均成長率+6%以上増加 ②事業場内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準

※最低賃金引き上げ特例事業要請は除く。※上記①、②のいずれか一方でも未達の場合、有申請中の従業員総額の補助上限額との差額について補助金を返還。

補助率が2/3にアップする【最低賃金引き上げ特例】の適用要件

2024年10月から2025年9月までの間で「当該期間における地域別最低賃金以上〜2025年度改定の地域別最低賃金未満」で雇用している従業員が全従業員数の30%以上である月が3か月以上あること。

※小規模・再生事業者は除く。

カタログ注文型・一般型それぞれ要件が異なりますので、必ずそれぞれの公募要領をご確認ください。カタログ注文型・一般型は、補助対象経費が異なれば併用可能です。

本補助金の詳細や対象製品のリスト(カタログ)、公募要領などはこちらから
中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで

※あらかじめ上記ホームページの掲載資料や「よくあるご質問」をご確認のうえ、お問い合わせください。

ナビダイヤル **0570-099-660**

IP電話などからのお問い合わせ **03-4335-7595**

● 受付時間：9:30~17:30/月曜~金曜(土・日・祝日除く)

※通話料がかかります。お断りしますが、繋がらない場合は、しばらくしてからおかけ直しください。

カタログ注文型 省力化製品に関わる工業系・製造事業者・販売事業者のみならず

カタログ登録サポートセンター **03-6746-1530** でご相談受付中!

本補助金の詳細や対象製品のリスト(カタログ)、公募要領などはこちらから
中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金

革新的な新製品・新サービス開発、既存事業とは異なる

新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた、

国内の輸出体制強化に挑戦する中小企業等の皆さまへ

新事業進出 ものづくり商業サービス補助金

自社の事業展開の目的に合わせて選べる、

3つの「補助対象事業枠」

革新的新製品・サービス枠



新事業進出枠



グローバル枠



新事業進出・ものづくり商業サービス補助金＜新事業進出枠＞

● 対象となる事業

既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出を支援

● 補助率

中小企業者：1/2 (2/3)

● 補助上限額

最大 7,000万円 (賃上げ特例適用の場合は最大 9,000万円)

● 補助対象経費

機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、原材料費、広告宣伝・販売促進費

※応募時に計上している経費がすべて補助対象として認められる訳ではないことにご留意ください。

※機械装置・システム構築費又は建物費のいずれかが必ず補助対象経費に含まれていなければなりません。

※経費区分によって補助上限が異なります。詳細は公募要領をご確認ください。



従業員数	補助率	補助下限額	基本補助上限額	賃上げ特例適用時
1～20人	中小企業者： 1/2 (2/3)	750万円	2,500万円	3,000万円
21～50人			4,000万円	5,000万円
51～100人			5,500万円	7,000万円
101人以上			7,000万円	9,000万円

※「賃上げ特例適用時」の補助上限額は、賃上げ特例の要件を満たし、適用を受ける事業者の場合となります。

※地域別最低賃金引上げ特例の適用による補助率の引上げを受ける事業者の場合、括弧内の補助率を適用。

参考

	デジタル化・AI導入補助金 (通常枠)	中小企業省力化投資補助金 (カタログ注文型・一般型)	新事業進出・ものづくり商業サービス補助金 (新事業進出枠)	参考：補助金公募スケジュール一覧
事務局 HP等	公募要領等はこちらから デジタル化・AI導入補助金 https://it-shien.smrj.go.jp/	公募要領等はこちらから 省力化投資補助金 https://shoryokuka.smrj.go.jp/	公募要領等はこちらから 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金 https://shinjigyoku-monodukuri.smrj.go.jp/	中小企業・小規模事業者向け国が実施中の補助金一覧はこちら https://mirasapo-plus.go.jp/#topsubsidyinfoout
事務局 HP等QR				

※詳細については、必ず公募要領等をご確認ください。

参考：中小企業庁 支援策チラシ一覧ページ

補助金、金融支援、税制優遇、事業承継支援、取引支援、その他の支援、相談窓口等、予算情報が、一元的に掲載。

(1) 補助金

▶ [公募中・公募予定の補助金はこちら](#)

※ 補助金によっては、公募開始時期が決まった後にチラシに掲載する場合がありますので、ご注意ください。



[ミラサポplusのご案内](#) PDF

中小企業向け補助金・総合支援サイト ミラサポplus

- ▶ [補助金とは何か\(手続の流れ・ポイント・必要書類など\)](#)
- ▶ [補助金の基本知識](#) ▶ [事業計画書の作成](#) ▶ [審査・交付・報告](#)
- ▶ [一覧表から主要な補助金を確認](#)
- ▶ [主な補助金の説明動画](#)

【注意喚起】「ミラサポ」と類似した名称を用いて補助金申請を電話等で勧誘する事業者が確認されていますが、国の支援事業「ミラサポplus」とは一切関係ございませんので、ご注意ください。[ミラサポWebサイトに係る注意喚起](#)



[省力化投資補助金](#) PDF

2025年12月25日更新



[省力化投資補助金\(カタログ注文型:販売事業者の募集\)](#) PDF

2025年2月10日更新



[中小企業成長加速化補助金、
中堅等大規模成長投資補助金](#)
PDF

2026年3月24日更新



[ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金](#) PDF

2026年2月13日更新



ご清聴ありがとうございました

本資料のお問い合わせ先

関東経済産業局 地域経済部 地域振興課 鈴木
電話 048-600-0267